

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第40期 第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河 端 真 一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目16番6号

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	6,867,716	7,539,216	8,559,552
経常利益	(千円)	1,362,067	1,749,253	1,104,180
四半期(当期)純利益	(千円)	781,652	1,069,118	595,779
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	798,737	1,081,363	624,956
純資産額	(千円)	2,322,930	2,758,812	2,149,105
総資産額	(千円)	5,006,677	5,502,087	4,850,400
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	143.83	199.81	110.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.0	49.5	42.7

回次		第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	86.14	102.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢・個人消費の好転により、全体として緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費税増税による個人消費減退の影響や海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により校舎数が増加し、都立中高一貫校の合格実績の躍進が続いております。生徒数は前年同四半期と比較して減少したものの、平成26年度からの授業料値上げ等の影響で売上高は増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間での新規出校につきましては、平成26年6月に「ena」を4校舎（船堀、新小岩、豊洲、池上）、同年11月に「ena」を15校舎（王子、大塚、竹ノ塚、木場、田町、馬込、入谷、月島、小田急相模原、両国、雪が谷大塚、武蔵小山、祐天寺、平和台、志村坂上）開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当第3四半期連結累計期間の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

費用面におきましては、新規出校を加速し続けたことによる校舎数増加の影響で、校舎運営費用（人件費、賃借料等）などが前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,539百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は1,739百万円（前年同四半期比29.3%増）、経常利益は1,749百万円（前年同四半期比28.4%増）、四半期純利益は1,069百万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

教育事業

小中学生部門につきましては、校舎数増に伴う生徒数の増加及び価格改定の影響により、売上高は前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。

大学受験部門につきましては、前期末に校舎を閉校したことにより生徒数が減少したため、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

個別指導部門につきましては、「マイスクールena」において前期に新規開校した校舎が業績に寄与したものの、閉校や業態変更、「ena家庭教師センター」の業績不振により、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、現役高校生向けの夜間部の受講者数は前年を上回りましたが、高卒生を対象とした昼間部の受講者数が前年よりも減少したことにより、売上高は前年同四半期と比較して微減となりました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、東京藝術大学合格実績No.1を挽回できていないことによる集客力への影響と、高卒生を対象とした昼間部の受講者数が減少した影響等で、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、急激な円安による駐在員の家計圧迫、駐在員子女の減少・低年齢化の進行に伴う生徒数減により米ドル換算での売上高は減少いたしました。円安による影響により円換算後の売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は7,356百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、当社グループでは取扱いのない運用型広告の市場が急速に成長し広告代理店等の大口顧客からの広告収入は減少いたしました。しかし、学校法人向け新商品の販売とポータルサイトのコンテンツのさらなる充実を図った結果、学校法人からの広告収入は増加いたしました。

これらの結果、売上高は202百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、332百万円増加し、1,365百万円となりました。これは、主として現金及び預金、売掛金の増加、商品の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、319百万円増加し、4,136百万円となりました。これは、主としてのれん、無形固定資産その他、差入保証金の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、651百万円増加し、5,502百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、196百万円増加し、2,094百万円となりました。これは、主として未払消費税等、未払法人税等の増加、前受金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、154百万円減少し、648百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、41百万円増加し、2,743百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、609百万円増加し、2,758百万円となりました。これは、主として四半期純利益を計上したこと、配当金の支払い等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、49.5%（前連結会計年度末は42.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月
提出 会社	ena (東京都江戸川区、葛飾 区、江東区他) 新設4校	教育事業	教室の新設	28,895	自己資金	平成26年6月
	ena (東京都練馬区、目黒 区、大田区他) 新設15校	教育事業	教室の新設	107,585	自己資金	平成26年11月

(注) 上記の金額に差入保証金、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に変更があったものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	ena (東京都板橋区) 新設1校(注2)	教育事業	教室の新設	10,000	-	自己資金	平成27年 1月	平成27年 1月
	ena (東京都大田区) 新設1校(注2)	教育事業	教室の新設	10,000	-	自己資金	平成27年 2月	平成27年 3月
	ena (東京都足立区) 新設1校(注2)	教育事業	教室の新設	10,000	-	自己資金	平成27年 2月	平成27年 4月
	ena新宿セミナー (東京都千代田区、世 田谷区、北区) 新設3校(注2)	教育事業	教室の新設	10,000	-	自己資金	平成27年 2月	平成27年 3月
	ena新宿美術学院 (東京都渋谷区) 新設1校(注2)	教育事業	教室の新設	10,000	-	自己資金	平成27年 1月	平成27年 3月
	本部 (東京都新宿区)	全社	新基幹 システム 関連	115,060	91,780	自己資金	平成25年 7月	平成27年 2月 (注3)

(注) 1 上記の金額に差入保証金、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末の計画では未定としていた所在地が確定いたしました。また、教室の新設を行うブランドの変更に伴い、投資予定額、着手年月及び完了予定年月も変更いたしました。

3 前連結会計年度末の計画では完了予定年月は平成26年9月でありましたが、完了予定年月を変更いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,749,780	6,749,780		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		6,749,780		806,680		243,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,399,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,348,500	53,485	
単元未満株式	普通株式 2,280		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		53,485	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 一丁目4番地	1,399,000		1,399,000	20.73
計		1,399,000		1,399,000	20.73

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 執行役の状況

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役	小中第1 教務部 中学部長	木戸孝士	昭和41年 12月14日	平成11年4月 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.入社 平成17年2月 当社入社 平成20年3月 当社小中本部副本部長就任 平成22年3月 当社教務本部副本部長兼小学部長就任 平成23年7月 当社執行役兼教務本部副本部長兼小学部長就任 平成23年10月 当社執行役兼小中本部副本部長就任 平成24年3月 当社執行役兼小中本部副本部長兼中学部長就任 平成25年6月 当社執行役兼小中本部長代理就任 平成25年12月 当社執行役退任 平成26年3月 当社小中第1教務部中学部長就任 平成26年8月 当社執行役兼小中第1教務部中学部長就任(現任)	(注)		平成26年 8月1日
執行役	小中第2 教務部長	森本将一郎	昭和56年 1月19日	平成17年4月 ローズ・コモディティ株式会社入社 平成19年7月 株式会社朋友社入社 平成22年3月 株式会社進研社(旧 株式会社進学舎、現 当社)入社 平成23年6月 株式会社進学舎(現 当社)執行役員補就任 平成26年3月 当社小中第2教務部長就任 平成26年8月 当社執行役兼小中第2教務部長就任(現任)	(注)		平成26年 8月1日

(注) 執行役木戸孝士及び執行役森本将一郎の任期は、平成26年8月1日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務執行役 第2統括本部長	常務執行役 第2統括本部長	大島 誠	平成26年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,786	929,071
売掛金	140,584	170,677
商品	63,775	56,759
貯蔵品	123	123
前払費用	143,133	142,187
未収入金	4,127	239
繰延税金資産	55,136	55,152
その他	27,281	19,167
貸倒引当金	7,609	7,648
流動資産合計	1,033,339	1,365,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,902,987	2,996,836
減価償却累計額	1,218,719	1,279,487
建物及び構築物（純額）	1,684,267	1,717,349
機械装置及び運搬具	45,085	42,789
減価償却累計額	20,233	23,845
機械装置及び運搬具（純額）	24,851	18,943
工具、器具及び備品	516,147	583,319
減価償却累計額	355,970	391,533
工具、器具及び備品（純額）	160,177	191,786
土地	652,961	652,961
建設仮勘定	-	3,456
有形固定資産合計	2,522,257	2,584,496
無形固定資産		
のれん	308,611	447,130
ソフトウェア	21,946	2,309
その他	10,585	96,647
無形固定資産合計	341,143	546,088
投資その他の資産		
長期貸付金	35,758	31,489
繰延税金資産	57,054	55,885
差入保証金	728,068	778,509
その他	209,038	216,314
貸倒引当金	76,261	76,426
投資その他の資産合計	953,659	1,005,772
固定資産合計	3,817,061	4,136,357
資産合計	4,850,400	5,502,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,441	27,440
1年内返済予定の長期借入金	219,992	236,658
未払金	376,282	464,568
未払費用	39,602	9,116
未払法人税等	280,995	445,538
未払消費税等	55,002	226,871
前受金	830,752	628,120
賞与引当金	42,072	16,670
その他	34,473	39,817
流動負債合計	1,898,614	2,094,801
固定負債		
長期借入金	636,686	471,692
退職給付に係る負債	164,995	176,781
長期預り保証金	1,000	-
固定負債合計	802,681	648,473
負債合計	2,701,295	2,743,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	1,396,746	2,037,803
自己株式	1,323,570	1,323,893
株主資本合計	2,123,520	2,764,254
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,039	42,340
その他の包括利益累計額合計	50,039	42,340
少数株主持分	75,624	36,899
純資産合計	2,149,105	2,758,812
負債純資産合計	4,850,400	5,502,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,867,716	7,539,216
売上原価	4,391,628	4,631,867
売上総利益	2,476,088	2,907,349
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	295,786	307,212
貸倒引当金繰入額	10,878	1,510
役員報酬	139,775	150,585
給与手当	151,408	126,869
賞与引当金繰入額	2,581	1,746
法定福利費	25,051	21,251
退職給付費用	2,938	2,385
支払手数料	137,614	178,157
賃借料	82,835	84,765
租税公課	31,805	34,845
のれん償却額	24,790	24,790
その他	225,278	234,114
販売費及び一般管理費合計	1,130,742	1,168,234
営業利益	1,345,345	1,739,114
営業外収益		
受取利息	403	1,024
受取配当金	4	5
受取手数料	7,427	5,667
為替差益	10,176	5,299
自動販売機収入	2,077	5,599
その他	6,025	6,547
営業外収益合計	26,114	24,143
営業外費用		
支払利息	5,471	5,829
訴訟関連費用	-	6,176
自己株式取得費用	2,699	-
その他	1,220	1,998
営業外費用合計	9,391	14,004
経常利益	1,362,067	1,749,253
特別利益		
固定資産売却益	-	196
特別利益合計	-	196
特別損失		
減損損失	3,071	21,721
固定資産除却損	8,339	7,117
特別損失合計	11,410	28,838
税金等調整前四半期純利益	1,350,657	1,720,611
法人税等	580,964	650,413
法人税等還付税額	18,700	3,467
少数株主損益調整前四半期純利益	788,392	1,073,665
少数株主利益	6,739	4,547
四半期純利益	781,652	1,069,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	788,392	1,073,665
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,345	7,698
その他の包括利益合計	10,345	7,698
四半期包括利益	798,737	1,081,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791,997	1,076,816
少数株主に係る四半期包括利益	6,739	4,547

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によりております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの教育事業では、通常授業のほかに、春期、夏期、冬期の各講習会を実施しております。そのため、売上高は各講習会の時期に増大することから、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	185,533 千円	193,271 千円
のれんの償却額	24,790 千円	24,790 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	346,169	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月15日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成25年5月21日に418,600株、899,990千円の自己株式を取得いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	428,060	80	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社インターエデュ・ドットコム(当社の連結子会社)

事業の内容：インターネットによる受験・教育情報の配信サービス提供

企業結合日

平成26年12月30日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループの経営管理の強化を目的として、少数株主が保有していた株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	200,512千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	800 "
取得原価		201,312千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん

163,309千円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

c. 償却の方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	143円83銭	199円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	781,652	1,069,118
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	781,652	1,069,118
普通株式の期中平均株式数(株)	5,434,572	5,350,687

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。